

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」(第4回)議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

- 日時 : 平成16年2月24日(火)13:00~15:00
場所 : 虎ノ門パストラル 新館4階「プリムローズ」
出席者 : 伊藤座長、阿部、河田、越沢、澤井、志方、重川、鶴岡、中埜、中林、濱田、樋口、廣井、御厨、水山、溝上、森地の各委員
井上防災担当大臣、佐藤副大臣、坂内閣府審議官、尾見政策統括官(防災担当)他

2. 議事概要

中林委員及び濱田委員から、それぞれ「区部直下の地震と首都機能の課題」及び「臨海コンビナートの耐震性等」についてご説明いただいた後、これらの課題に関してご議論いただいた。また、事務局から、「阪神・淡路大震災、WTC等の教訓」につき説明。各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

<区部直下の地震と首都機能の課題について>

「東京都人口」と「全国(東京都を除く)人口」の比率は1:9であり、人口比で考えると区部直下地震発生後、「1割のための災害対応」と「9割のための平時対応」が必要となることから、災害対応を行う機能だけでなく、平時対応を行うための重要な機能を確保する必要がある。

上記「1割のための災害対応」の拠点としては、今後整備される基幹的広域防災拠点があるが、「9割のための平時対応」の拠点は現在霞ヶ関のみである。

防災対策において「自助」「共助」「公助」の考え方が基本であるが、政府を助けられる者はいないため、政府の「自助力」の保持が不可欠である。このため、政府の活動空間確保の対策として「政府施設の耐震性・免震性の確保やバックオフィスの確保」が重要であり、また、人員確保のための対策として「公務員宿舎等の耐震化等」が重要である。その他、重要なデータのバックアップ対策にも万全を期せねばならない。

首都直下地震は、単に阪神・淡路大震災より被害が甚大であるというだけでなく、首都機能の確保という大きな課題がある。政府は、首都機能を維持・継続できるかどうか検討するためにも、個別の建物・機能を対象にしたきめ細かな被害想定等を実施する必要がある。

災害発生時に外国人への情報提供を円滑に行うため、各国の大使館と外務省を無線等の通信手段でつなぐことを検討する必要がある。また、東京都は、災害発生時にラジオで外国語による情報提供を行えるようFMと協定を結んでいるが、マスコミ等を活用した多国語による情報提供方法についてさらに検討する必要がある。また、大使館で被災時のための井戸が掘れるか否か、都の規制状況について調べておく必要がある。

災害時の通信体制について、中央防災無線網があるが、それだけで十分かどうか。NTTの災害優先電話は霞ヶ関に集中しており、優先電話でも輻輳の可能性もある。閣僚への連絡手段等も含め、通信体制が十分かどうか検討すべき。

< 臨海コンビナートの耐震性について >

阪神・淡路大震災でも六甲アイランド等で地盤の側方流動によりタンクや橋脚などに大きな被害が発生した。新潟地震等でも同様の現象が起こっており、ライフライン等に大きな被害が発生した。

地盤の側方流動対策としては、護岸の強化や橋脚等の基礎の強化などがある。橋脚については、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ橋脚自体の補強は実施したが、基礎の補強はほとんどやっていない。また、護岸についても、川崎市の臨海部について調査したが、古い護岸が多く、側方流動が起きやすい状態。

京葉臨海コンビナートを対象に、東海地震 + 東南海地震による長周期地震動に対する影響を調査したところ、液面上昇高が高くタンク外にあふれ出すのが30基、液面上昇高が2m以上となるのが100基を超えた。

土木学会と建築学会共同で、長周期地震動に対する構造物の耐震性について、17年秋を目標に検討を進めることとしている。具体的には、構造物への入力地震動を策定し、東京、大阪、名古屋等の代表的構造物（超高層ビル、長大橋、大型貯槽など）への影響を推定し、補強方法等についても検討していく予定。

大型貯槽についてのスロッシング対策としては、補強は困難であり、溢れる前提で内容物を構外に出さない方法を考えることが重要。消防庁としても、内容物の水面を下げる指導をこれまで行ってきた。

長周期地震動対策として、超高層ビルは制震装置をつけるという対策はあるが、石油タンクのスロッシングは現象が単純なだけに簡単な対処策がなかなか見つからない。タンクから液が漏れた時に被害をどう防ぐかがポイントだと思う。

地下の地盤特性によって増幅される地震波の周期が異なってくる。京葉で推計したときは10秒くらいが大きくなった。直下の地震でこのような周期の波が起きなければ問題がないが、首都直下地震でも大きいのはマグニチュード7クラスであろうから、長周期の問題は起こる可能性がある。

長周期地震動の影響については、地震WGにおいて、検討予定。

臨海工業地帯では、自社の防災体制を十分に備えていても、近隣の企業同士で、相互の危険物施設の所在や防災体制について互いに把握しておらず、危機管理上非常に問題がある。石油コンビナート地帯全体で、情報共有化のため危機管理センターを備える等被害拡大防止のための対策が必要。

20年程前の専門調査会で、船と岸壁の衝突による着火の問題を扱ったことがあるので、当時の成果を調べておく必要がある。

< 阪神・淡路大震災、WTC等の教訓について >

阪神・淡路大震災では、災害時要援護者の被災が非常に多く、対策の必要性が指摘されている。災害時要援護者についても検討項目を追加すること。

今回の調査会では、阪神・淡路大震災、WTC等の教訓について審議するとともに、東京電力からの報告と地震WGの検討状況の報告をしてもらうこととなった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 筒井 智紀

〃 主査 川本栄太郎

TEL : 03 - 3501 - 5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」

(第4回)

議 事 次 第

日時：平成16年2月24日(火)
13:00 ~ 15:00

於：虎ノ門パストラル
新館4階「プリムローズ」

1. 開 会

2. 防災担当大臣挨拶

3. 審 議

区部直下の地震と首都機能の課題について(中林委員より説明)

臨海コンビナートの耐震性等について(濱田委員より説明)

阪神・淡路大震災、WTC等の教訓について(事務局より説明)

4. 閉会

(配付資料)

委員からの資料

資料1:「区部直下の地震と首都機能の課題」(中林委員)

資料2:「臨海コンビナートの耐震性」(濱田委員)

事務局からの資料

資料3:「阪神・淡路大震災、WTC等の教訓」

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 恵昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	NHK気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授

福永 正通	東京都副知事
御厨 貴	東京大学先端経済工学研究センター教授
水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
溝上 恵	東京大学名誉教授
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
村瀬 興一	日本道路公団副総裁
森地 茂	東京大学大学院工学系研究科教授
山下 裕子	一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上